

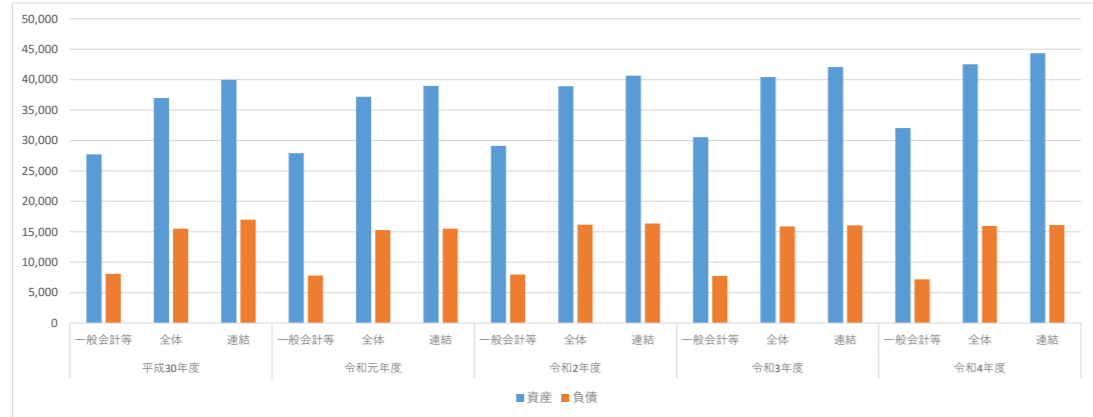
【別紙1】令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都八丈町
 団体コード 134015

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	27,736	27,932	29,103	30,529	32,039
	負債	8,088	7,820	7,993	7,717	7,199
全体	資産	36,978	37,190	38,919	40,420	42,515
	負債	15,521	15,274	16,163	15,864	15,965
連結	資産	39,957	38,965	40,637	42,065	44,338
	負債	16,977	15,519	16,362	16,036	16,108

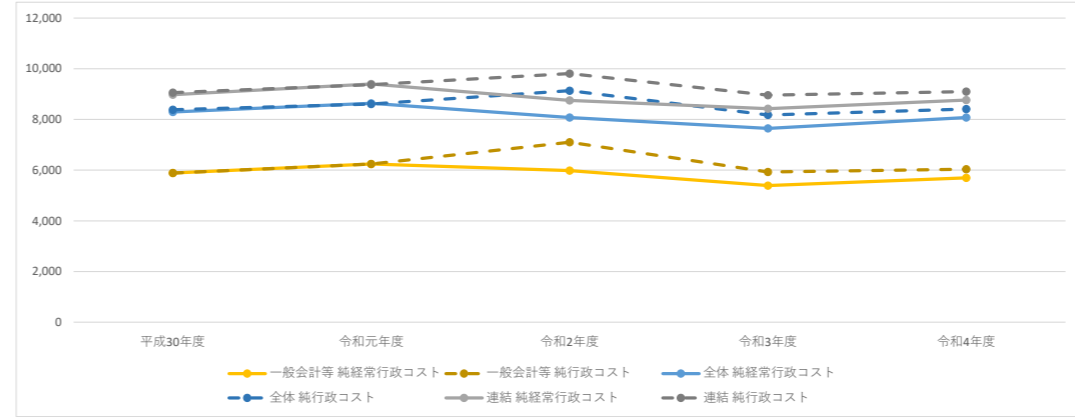


分析:
 資産総額は、一般会計等で前年度から1,510百万円増加しました。新クリーンセンター建設等に係る建設仮勘定の増加が主な要因となっています。一方で負債は、地方債の減少、退職手当引当金の減少等を主な要因として518百万円減少しました。全体では水道事業会計、次いで病院事業会計が資産・負債共に大きな規模となっています。連結の大部分を全体までで占めるため、全体と連結では大きな差異はありません。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,885	6,242	5,979	5,391	5,697
	純行政コスト	5,885	6,242	7,100	5,925	6,035
全体	純経常行政コスト	8,297	8,638	8,075	7,646	8,076
	純行政コスト	8,384	8,609	9,136	8,176	8,411
連結	純経常行政コスト	8,974	9,399	8,750	8,425	8,764
	純行政コスト	9,061	9,371	9,811	8,959	9,099

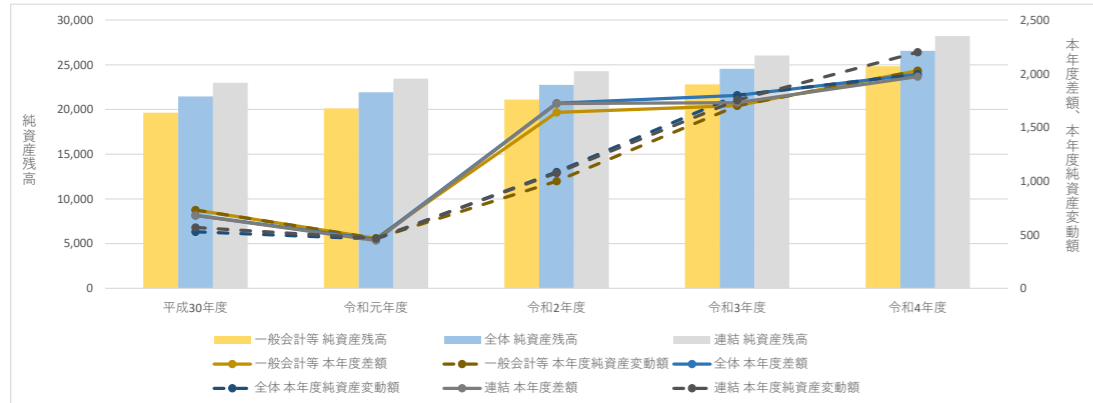


分析:
 純行政コストは、一般会計等において前年度から110百万円の増加となりました。補助金の返還が増加したほか、新型コロナウイルス復興割集客キャンペーン事務委託123百万円等の物件費の増加が主な要因となっています。一般会計等、全体、連結ともに、新型コロナウイルス感染症対策事業に係る臨時的収支は減少してきており、純経常行政コストと純行政コストの差が小さくなっています。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	730	465	1,639	1,702	2,028
	本年度純資産変動額	729	465	999	1,702	2,028
	純資産残高	19,647	20,112	21,111	22,812	24,840
全体	本年度差額	680	455	1,725	1,797	1,994
	本年度純資産変動額	527	459	1,084	1,799	1,994
	純資産残高	21,457	21,916	22,756	24,555	26,549
連結	本年度差額	680	446	1,722	1,730	1,973
	本年度純資産変動額	567	465	1,074	1,753	2,201
	純資産残高	22,981	23,445	24,275	26,029	28,229

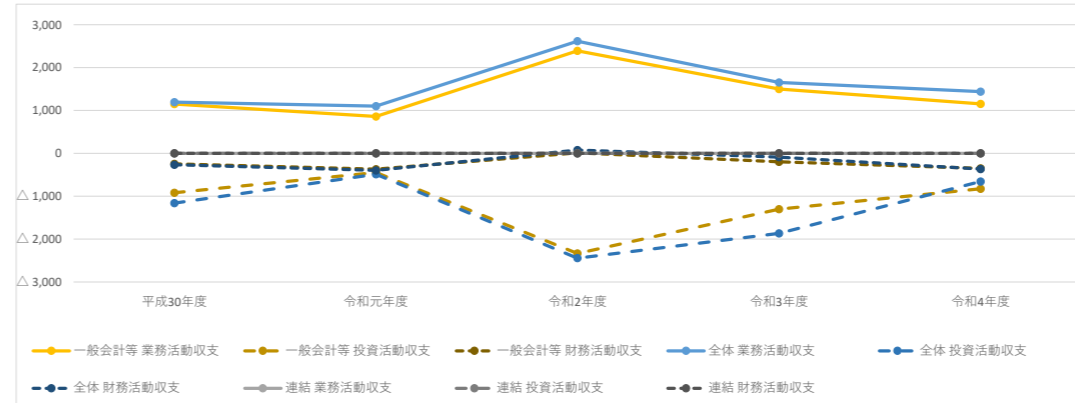


分析:
 本年度純資産変動額は2,028百万円で、純資産残高は24,840百万円となりました。前年度と比較して純行政コストは増加したものの、都支出金の増加がそれを上回り、純資産は増加しました。また、増加の幅も326百万円拡大しています。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,148	860	2,391	1,501	1,152
	投資活動収支	△ 917	△ 446	△ 2,334	△ 1,303	△ 827
	財務活動収支	△ 243	△ 368	11	△ 199	△ 349
全体	業務活動収支	1,194	1,101	2,615	1,651	1,441
	投資活動収支	△ 1,162	△ 487	△ 2,444	△ 1,867	△ 658
	財務活動収支	△ 265	△ 397	77	△ 86	△ 366
連結	業務活動収支	-	-	-	-	-
	投資活動収支	-	-	-	-	-
	財務活動収支	-	-	-	-	-



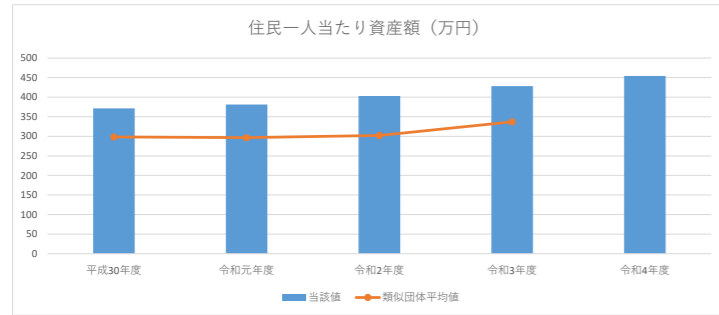
分析:
 純行政コストの増加に伴い、業務活動収支が前年度から349百万円減少しています。一方投資活動収支は、マイナス幅が前年度から476百万円縮小しています。これは主に固定資産取得に充てられる補助金等の収入が増加したことによります。また財務活動収支は、地方債発行額を償還額が上回りマイナスとなっています。なお、総務省『統一的な基準』に則り、連結の資金収支計算書の内訳は作成していません。

【別紙2】令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

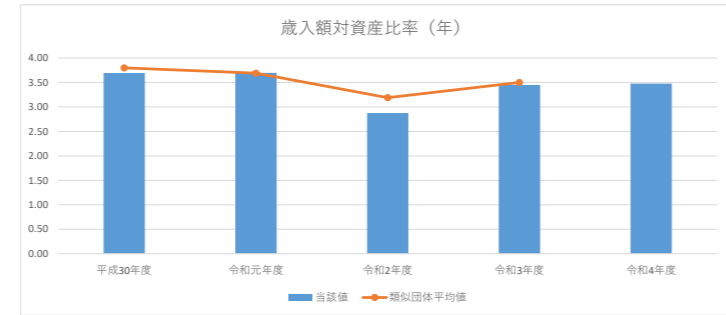
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,773,555	2,793,177	2,910,344	3,052,926	3,203,910
人口	7,465	7,326	7,224	7,128	7,053
当該値	371.5	381.3	402.9	428.3	454.3
類似団体平均値	298.4	296.6	302.2	337.0	-



②歳入額対資産比率(年)

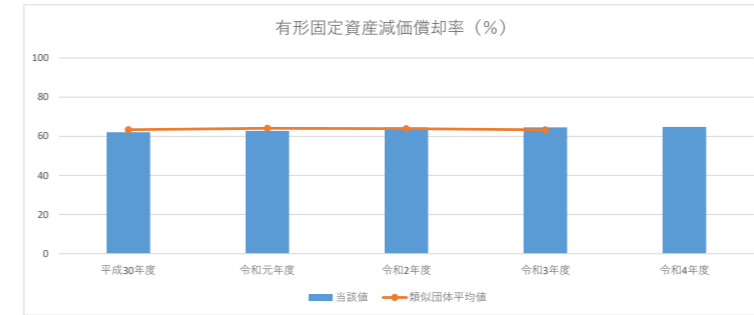
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	27,736	27,932	29,103	30,529	32,039
歳入総額	7,510	7,554	10,120	8,846	9,215
当該値	3.7	3.7	2.9	3.5	3.5
類似団体平均値	3.8	3.7	3.2	3.5	-



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	34,000	35,084	36,473	37,040	37,830
有形固定資産 ※1	54,772	55,923	56,545	57,392	58,399
当該値	62.1	62.7	64.5	64.5	64.8
類似団体平均値	63.4	64.1	63.9	63.3	-

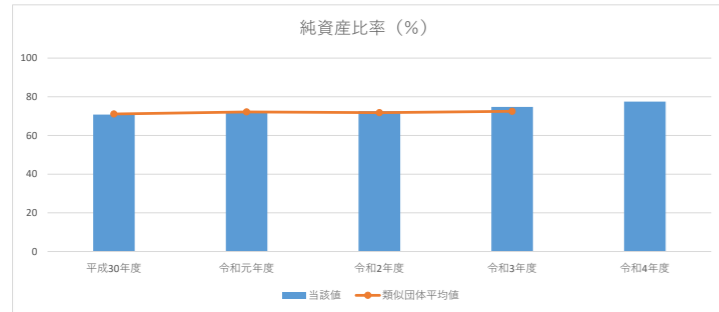
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

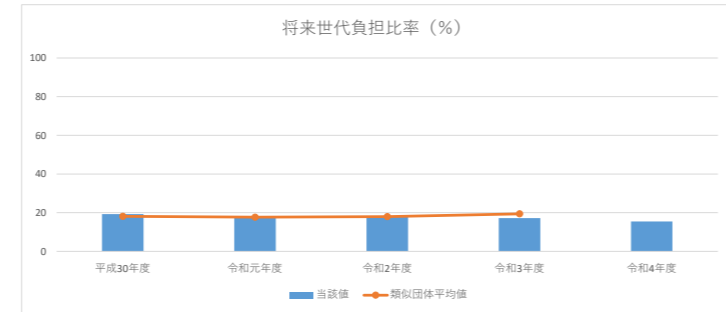
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	19,647	20,112	21,111	22,812	24,840
資産合計	27,736	27,932	29,103	30,529	32,039
当該値	70.8	72.0	72.5	74.7	77.5
類似団体平均値	71.1	72.2	71.8	72.5	-



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	4,466	4,155	4,235	4,079	3,895
有形・無形固定資産合計	23,209	23,233	23,242	23,749	25,231
当該値	19.2	17.9	18.2	17.2	15.4
類似団体平均値	18.1	17.7	18.0	19.4	-

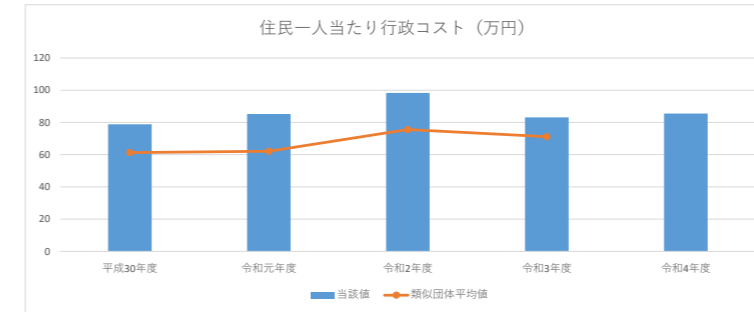
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

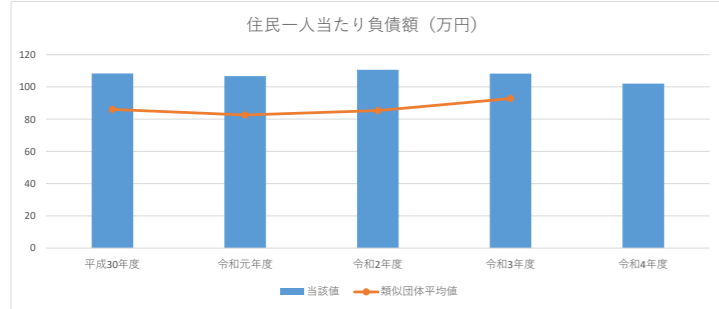
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	588,482	624,242	710,048	592,473	603,516
人口	7,465	7,326	7,224	7,128	7,053
当該値	78.8	85.2	98.3	83.1	85.6
類似団体平均値	61.3	62.1	75.6	71.2	-



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

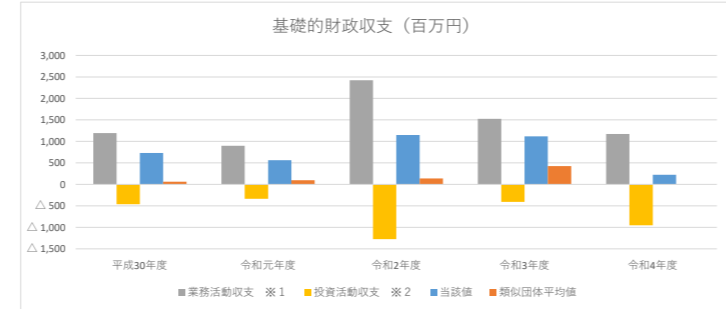
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	808,847	781,975	799,279	771,689	719,867
人口	7,465	7,326	7,224	7,128	7,053
当該値	108.4	106.7	110.6	108.3	102.1
類似団体平均値	86.1	82.6	85.3	92.8	-



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,194	898	2,423	1,527	1,174
投資活動収支 ※2	△ 463	△ 335	△ 1,275	△ 409	△ 952
当該値	731	563	1,148	1,118	222
類似団体平均値	63.2	94.8	138.2	424.2	-

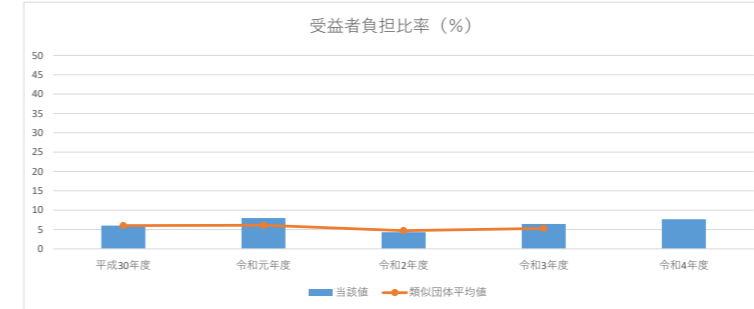
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	377	539	269	372	472
経常費用	6,261	6,782	6,248	5,763	6,169
当該値	6.0	8.0	4.3	6.4	7.7
類似団体平均値	6.0	6.1	4.7	5.3	-



分析欄:

1. 資産の状況

資産の増加に伴い、住民一人当たり資産額は増加しています。また、類似団体平均値と比較して、やや高い水準であることがわかります。

歳入額対資産比率は、令和2年度において特別定額給付金に係る補助金等の歳入額が大きかったため当該値は低下しましたが、概ね類似団体平均に近い従前の水準に戻っています。

有形固定資産減価償却率は前年度から微増しています。こちらも類似団体平均値と比較し、ほぼ同水準です。

2. 資産と負債の比率

資産の増加と負債の減少が進み、純資産比率は前年度より上昇しました。類似団体平均値と比較してやや高い値となっています。

負債の減少により、将来世代負担比率は低下傾向にあります。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは前年度からやや増加しました。類似団体平均よりもやや高い状態が継続しています。

4. 負債の状況

負債の減少に伴い、住民一人当たり負債額も減少し、当年度は102.1万円となりました。類似団体平均より大きい状態が継続していましたが、次第に平均に近づいています。基礎的財政収支は前年度から減少したものの、プラスの値を継続しています。

5. 受益者負担の状況

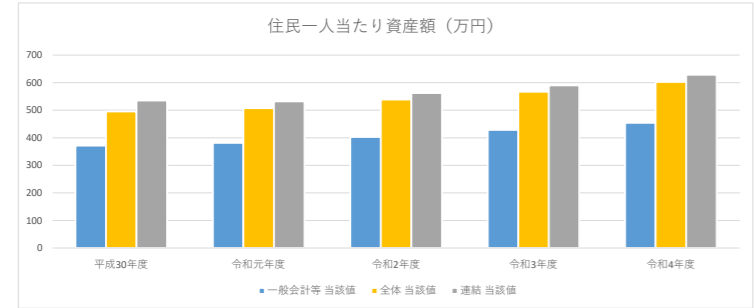
受益者負担比率は、経常収益の増加により前年度より上昇しています。

【別紙3】令和4年度 財務書類に関する情報③(一般会計等・全体・連結に係る指標)

1. 資産の状況

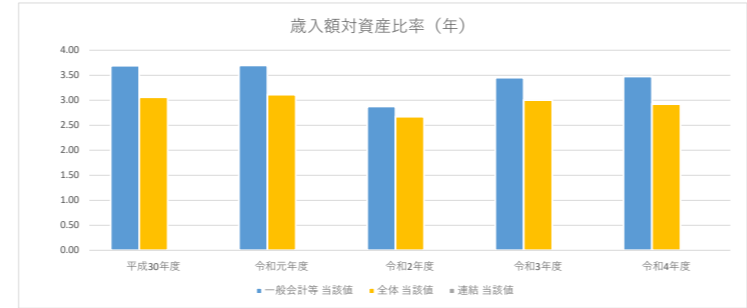
①住民一人当たり資産額(万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		資産合計	2,773,555	2,793,177	2,910,344	3,052,926
一般会計等	人口	7,465	7,326	7,224	7,128	7,053
	当該値	371.5	381.3	402.9	428.3	454.3
	資産合計	3,697,765	3,718,970	3,891,882	4,041,956	4,251,466
全体	人口	7,465	7,326	7,224	7,128	7,053
	当該値	495.3	507.6	538.7	567.1	602.8
	資産合計	3,995,739	3,896,481	4,063,697	4,206,502	4,433,773
連結	人口	7,465	7,326	7,224	7,128	7,053
	当該値	535.3	531.9	562.5	590.1	628.6



②歳入額対資産比率(年)

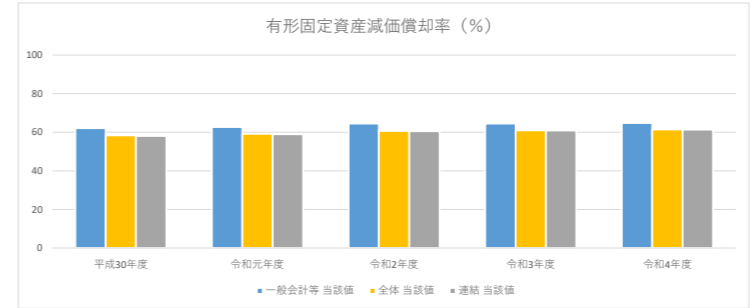
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		資産合計	27,736	27,932	29,103	30,529
一般会計等	歳入総額	7,510	7,554	10,120	8,846	9,215
	当該値	3.7	3.7	2.9	3.5	3.5
	資産合計	36,978	37,190	38,919	40,420	42,515
全体	歳入総額	12,083	11,953	14,565	13,463	14,544
	当該値	3.1	3.1	2.7	3.0	2.9
	資産合計	-	-	-	-	-
連結	歳入総額	-	-	-	-	-
	当該値	-	-	-	-	-



③有形固定資産減価償却率(%)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		減価償却累計額	34,000	35,084	36,473	37,040
一般会計等	有形固定資産 ※1	54,772	55,923	56,545	57,392	58,399
	当該値	62.1	62.7	64.5	64.5	64.8
	減価償却累計額	38,898	40,245	41,806	42,651	43,697
全体	有形固定資産 ※1	66,615	67,971	68,841	69,888	71,133
	当該値	58.4	59.2	60.7	61.0	61.4
	減価償却累計額	39,411	40,822	42,440	43,355	44,452
連結	有形固定資産 ※1	67,884	69,246	70,128	71,190	72,446
	当該値	58.1	59.0	60.5	60.9	61.4

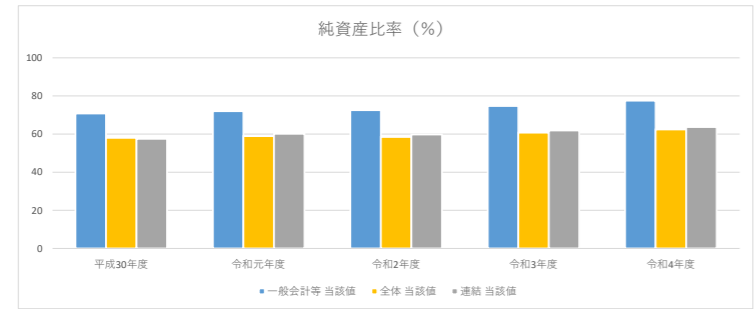
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

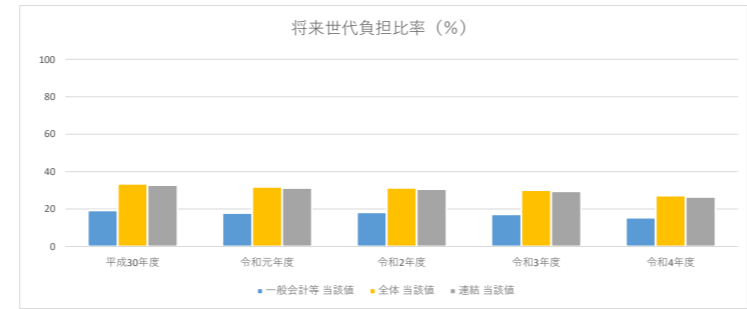
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		純資産	19,647	20,112	21,111	22,812
一般会計等	資産合計	27,736	27,932	29,103	30,529	32,039
	当該値	70.8	72.0	72.5	74.7	77.5
	純資産	21,457	21,916	22,756	24,555	26,549
全体	資産合計	36,978	37,190	38,919	40,420	42,515
	当該値	58.0	58.9	58.5	60.8	62.4
	純資産	22,981	23,445	24,275	26,029	28,229
連結	資産合計	39,957	38,965	40,637	42,065	44,338
	当該値	57.5	60.2	59.7	61.9	63.7



⑤将来世代負担比率(%)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		地方債残高 ※1	4,466	4,155	4,235	4,079
一般会計等	有形・無形固定資産合計	23,209	23,233	23,242	23,749	25,231
	当該値	19.2	17.9	18.2	17.2	15.4
	地方債残高 ※1	10,553	10,031	9,965	9,734	9,331
全体	有形・無形固定資産合計	31,538	31,444	31,763	32,295	34,304
	当該値	33.5	31.9	31.4	30.1	27.2
	地方債残高 ※1	10,825	10,254	10,142	9,885	9,456
連結	有形・無形固定資産合計	32,985	32,824	33,083	33,557	35,733
	当該値	32.8	31.2	30.7	29.5	26.5

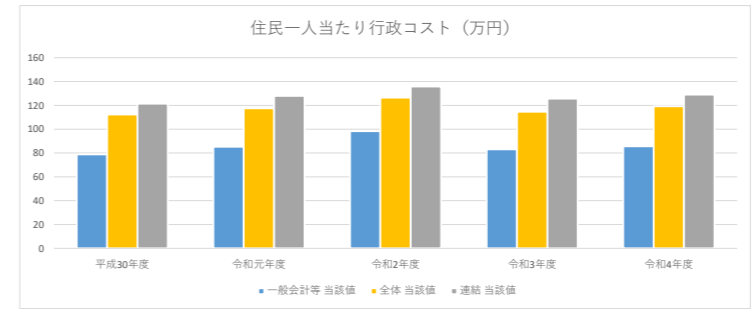
※1 特例地方債の残高を控除した後の値



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

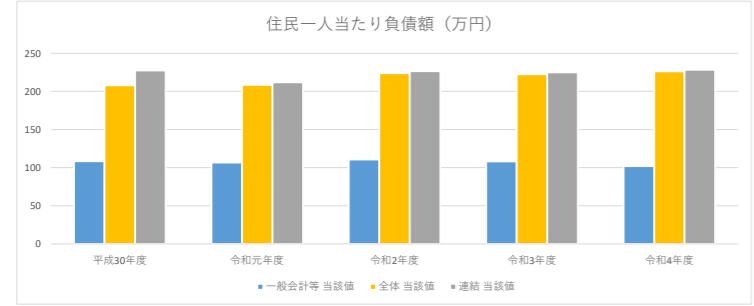
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		純行政コスト	588,482	624,242	710,048	592,473
一般会計等	人口	7,465	7,326	7,224	7,128	7,053
	当該値	78.8	85.2	98.3	83.1	85.6
	純行政コスト	838,402	860,925	913,562	817,562	841,144
全体	人口	7,465	7,326	7,224	7,128	7,053
	当該値	112.3	117.5	126.5	114.7	119.3
	純行政コスト	906,064	937,065	981,054	895,917	909,918
連結	人口	7,465	7,326	7,224	7,128	7,053
	当該値	121.4	127.9	135.8	125.7	129.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

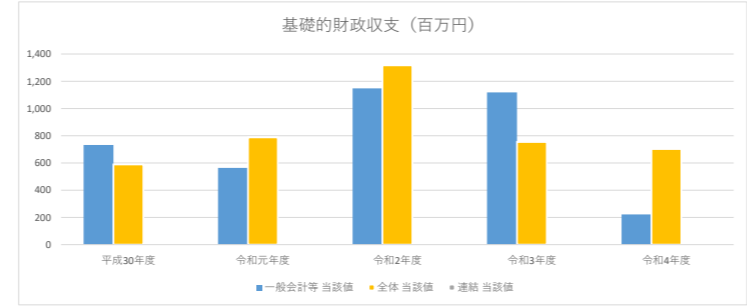
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		負債合計	808,847	781,975	799,279	771,689
一般会計等	人口	7,465	7,326	7,224	7,128	7,053
	当該値	108.4	106.7	110.6	108.3	102.1
	負債合計	1,552,115	1,527,395	1,616,312	1,586,439	1,596,541
全体	人口	7,465	7,326	7,224	7,128	7,053
	当該値	207.9	208.5	222.6	222.6	226.4
	負債合計	1,697,688	1,551,933	1,636,164	1,603,629	1,610,843
連結	人口	7,465	7,326	7,224	7,128	7,053
	当該値	227.4	211.8	226.5	225.0	228.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		業務活動収支 ※1	1,194	898	2,423	1,527
一般会計等	投資活動収支 ※2	△ 463	△ 335	△ 1,275	△ 409	△ 952
	当該値	731	563	1,148	1,118	222
	業務活動収支 ※1	1,289	1,185	2,688	1,715	1,498
全体	投資活動収支 ※2	△ 700	△ 397	△ 1,372	△ 961	△ 796
	当該値	589	788	1,317	754	702
	業務活動収支 ※1	-	-	-	-	-
連結	投資活動収支 ※2	-	-	-	-	-
	当該値	-	-	-	-	-

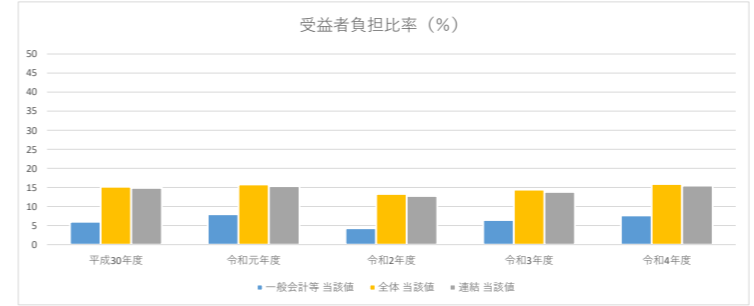
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		経常収益	377	539	269	372
一般会計等	経常費用	6,261	6,782	6,248	5,763	6,169
	当該値	6.0	8.0	4.3	6.4	7.7
	経常収益	1,484	1,618	1,239	1,290	1,525
全体	経常費用	9,781	10,256	9,313	8,936	9,601
	当該値	15.2	15.8	13.3	14.4	15.9
	経常収益	1,566	1,700	1,281	1,350	1,605
連結	経常費用	10,540	11,100	10,031	9,775	10,369
	当該値	14.9	15.3	12.8	13.8	15.5



分析欄:

1. 資産の状況

公営企業会計で保有する資産が大きいため、住民一人当たり資産額は各年度ともに、全体において一般会計等より大きくなります。また、当年度において一般会計等、全体、連結の資産額はいずれも増加しています。

有形固定資産減価償却率は、公営事業会計の償却資産の減価償却率が低い影響により、全体において一般会計等よりやや低くなっています。これにより資産の老朽化への対応は、一般会計等に重点をおく必要があるといえます。また、当年度は全体・連結において当該値が上昇しています。

なお、総務省『統一した基準』に則り、連結の資金収支計算書の内訳は作成していないため、歳入額対資産比率は算出していません。

2. 資産と負債の比率

各年度ともに一般会計等と比較し、全体・連結は純資産比率が低いことから、公営企業会計等における負債の割合が大きいがわかります。

なお、全体、連結の将来世代負担比率は特例地方債の残高を除く前の参考値として算出しています。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは一般会計等に対して全体の方が大きくなっています。差額の内訳は主に国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、病院事業会計が占めています。

4. 負債の状況

公営企業会計、特に水道事業会計と病院事業会計の負債が大きいため、住民一人あたり負債額は各年度ともに全体の当該値は一般会計等の二倍程度となっています。

基礎的財政収支については、現状プラスの状態で推移しており、持続可能な財政運営がなされていると言えます。

なお、総務省『統一した基準』に則り、連結の資金収支計算書の内訳は作成していないため、連結の基礎的財政収支は算出していません。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は一般会計等における上昇の影響で、全体・連結も同様に上昇しています。経常収益に関わるこの指標を参考に、町の施設の利用率等の検討を行うこととなります。